

(様式第 4 号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会（第 1 回）
2 日時	令和元年 7 月 4 日 午後 1 時 0 0 分から午後 3 時 3 0 分まで
3 会場	長野大学 9 号館 3 0 1、3 0 2 会議室
4 出席者	平井利博委員長、今井裕委員長職務代理者、田村照子委員、城下徹委員、鳥居希委員
5 市側出席者	土屋陽一市長、柳原涉政策企画部長、鎌原英司学園都市推進室長、宮原充学園都市推進担当係長、倉澤達也主査
6 公開・非公開	公開 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 一部公開 ・ 非公開 (一部公開の理由：上田市情報公開条例第 8 条第 5 号のとおり、評価委員会における審議に関する情報においては、率直な意見交換が損なわれるおそれがあるため、評価に関する審議については一部非公開とする)
7 傍聴者	2 人 記者 1 人 ※説明者として、公立大学法人長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	令和元年 7 月 1 1 日

協 議 事 項 等

1 開会	
2 委嘱書交付	
3 市長あいさつ	
4 委員紹介及び委員長等の選出	
5 議事	(1) 公立大学法人長野大学 平成 30 年度業務実績評価報告について（資料 2）
	○資料に基づき、法人が説明 質疑なし
6 報告事項	(1) 平成 30 年度 公立大学法人長野大学 財務諸表等について（資料 3、3-1、3-2、3-3）
	○資料に基づき、法人が説明
(委 員)	財務諸表の損益計算書の説明の中で、例えば人件費・一般経費等の昨年比の説明をもう一度お願いしたい。
(法 人)	損益計算書の経常費に占める割合は、平成 30 年度割合が人件費 67.5%、前年は 68.5%。教育研究費は、平成 30 年度が 21.1%、前年 20.2%。一般管理費は、平成 30 年度が 10.5%、前年 10.4%となっている。
(委 員)	数値的な事は説明いただいたが、それがどういう意味を持つかということは、この資料では分かりかねる。 財務という観点から見て、平成 30 年度の財務状況を、どう考えているか、説明いただきたい。

(法 人) いろんな観点から見ているが、収益が出ており、負債やマイナス要素はない。当初予算に対して、経営努力によって利益が生じている状況である。

(委 員) 先ほど、人件費や研究教育費の比率をおっしゃったが、その比率がどういう数値が適正なのかわからない。この数値は良い方向にいつているのか、それとも人件費がかかりすぎて、問題なのかという、見解を付け加えていただきたい。

(法 人) 人件費 67.5%とあるが、その数字が高いか低いかというのは、学部の構成や規模によって変わってくる。

少し高めであるかなとは思いますが、逆に言うと他の経費も割合が高まると人件費の割合が少し低くなる。例えば、現在だと施設整備等が進んでないという状況があるので、そういう経費が高くなると人件費が下がってくることになる。

(委 員) 施設整備をもうちょっと増やしてほしいという学生からの要望や、将来的な学部の拡大とか、大学院設置等、色々ある。そういうことに対して、それだけの余力があるかどうかというのを判断材料として知りたかった。

(委 員) 昨年の評価でも要望があったが、計画とそれに対する実績の比較が載っているものを、次回で良いのをお願いしたい。それがあれば委員が仰ったように、うまくいっていれば、利益が出れば良い、割合が下がったから良いという訳ではない。特に人件費に関しては 6割を占めるよう努力してもらいたいが、実際は何割に落ち着くのかわからない。その辺りの資料がほしい。

(法 人) それは決算報告書ではなくて、もっと細かな事業別ということか。

(委 員) 昨年まで作られていたので、それを更新していただければ良い。

(法 人) こちらで確認する。

(委 員) 最低、中期計画と同じ年度のものがないと、評価ができない。

(委 員) 財務諸表の行政サービス実施コストについて説明してほしい。住民にかかるコストを示す、目安になるということか。

(法 人) 公立大学法人など独立行政法人独特のもの。住民の評価や判断に資するために、損益計算表の資料として認識されない損益外減価償却費、あるいは機会費用を含め、住民に係る負担の度合いを示すものが、行政サービス実施コストになる。損益計算表上では、すべて数字で表す一定のルールがあるが、それに従って示すと、住民の方にかかる負担がわかる、行政サービス実施コストとなる。

(委 員) ここの業務費というのは何が入るのか。

(法 人) この業務費というのは財務諸表 3 ページの業務費のことで、ここに教育研究経費や一般管理費、これらを合わせて 1,183,090,937 円、これを業務費として、行政サービス実施コスト計算書に記載されている。業務費の詳細は財務諸表 15 ページ以降の明細に記載してある。

(委 員) 未来創造基金というのがあるが、基金は寄附金ととらえるのか。基金という場合には何か使用に縛りがあることがあるが、未来創造基金を何かに使用したと書いてあるが、未来創造基金というの、どういう縛りがあるものなのかということがどこにも書いてなかった。

これは未来創造基金のために寄附金を集めた訳だと思うが、それは基金という名前である以上は勝手に出し入れして良いものではないと思う。

(2) 平成 31 年度（令和元年度）公立大学法人長野大学年度計画について

○資料に基づき、法人が説明

(委 員) この年度計画を学内で、先生方や職員の方達とどのように共有をされているのか。こういう計画があることを皆さんは、どのように知っているか。

(法 人) 年度計画も先ほどの業務実績報告書の手順と同じように、最初に担当部局・センター・事務局の方で素案を作成して、その後、進捗管理の副学長が内容を精査し、その時点で事務局が年度計画案という形にまとめ、全教職員に配信してチェックしてもらう。その後、学長学部長会議等で確認したものを経営審議会、理事会でも確認している。

(委 員) 平成 31 年度計画に書いてあることは、平成 30 年度業務実績評価の対象にならないが、大学が将来、どう考えているかを知る手立てのひとつということか。

(委員長) そのとおり。次年度計画ということ。

(委 員) 平成 31 年度計画であれば、平成 30 年度に実施したことに対して、反省等がなされたうえで、平成 31 年度計画が出来上がるというプロセスが一般的には普通ではないか。これから平成 30 年度業務実績を評価するが、それが今年度の計画に反映できない。昨年度、評価委員会が指摘したことは、平成 29 年度業務のことで、1 年前の事であり、時系列から行くと、1 年遅れになってしまっている。時系列に無理があるのは分かるが、その辺はどうなのか。

(委 員) 30 年度の評価をこれから行う。その評価に基づいて、平成 31 年度計画が決まっていく。しかし、31 年度計画が先に出てくると、どう考えたら良いのか。現段階で、法人は自己評価しているので、それに基づいて、平成 31 年度を計画している。そこを勘案して平成 30 年度の業務実績評価をするということと解釈した。

(委 員) 大きい指摘がこの委員会で出た場合は、その修正は当然なされなければならない。

(委 員) 昨年度もこの話が出た。同じようにどうしても大学のスケジュール上、反映が難しい。評価委員会の協議の結果としてあまりにも大きな変更の必要があった時は変更を加えるが、昨年度は変更を加えるようなことはなかった。

(委 員) 大学のスケジュールとしては、平成 31 年度は始まっているので、当然、平成 31 年度計画を立てないといけない。

(事務局) 昨年の流れは、8月に平成29年度評価をまとめていただいた後、確かに年度はずれてしまいが、12月に評価委員会を開催し、評価結果に対する取組の状況を大学側からご報告いただいた。その状況を含めた中で、平成31年度計画に反映するというような流れ。タイミングは、ずれてしまいが評価結果が活かされるよう、対応していただいている。

(委員) 平成30年度の報告を3月にするのは無理なので、この時点になってしまう。今年も12月にやるかやらないかということか。

(委員) 先ほどの平成30年度業務実績報告書について、業務実績報告書の11ページに項目別自己評価の結果とある。項目別に評価点が並んでいるが、評点が分かれている集計か。これについて説明いただきたい。

(法人) 例えば、「第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成する為の措置」の2行目の「1 教育に関する目標を達成するための措置」などの評価項目ごとの数をa.b.c.dに区分した一覧表になる。

昨年度との比較が、今回の報告書ではできないが、来年度、検討したい。

(委員) 大項目の第2の中に1.2.3.4とあるが、総合点をつけるにはこういうのがあった方が良いのか。例えば35項目のうちの4項目はaで、21項目はbで、総合としては良いというような判断になるかもしれない。

(委員長) そういう判断で良い。

7 業務実績評価に向けての意見交換【非公開】

8 その他

- ・今後の審議の予定を事務局から説明。

9 閉会